

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北島 徹夫
【本店の所在の場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06(6203)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 若林 孝太郎
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06(6203)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 若林 孝太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	24,259,518	7,680,871	30,833,544
経常利益(千円)	1,533,666	181,334	2,683,023
四半期(当期)純利益(千円)	1,015,496	157,266	1,760,763
純資産額(千円)	-	15,898,398	15,507,145
総資産額(千円)	-	41,430,154	39,611,945
1株当たり純資産額(円)	-	2,522.83	2,460.87
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	161.15	24.95	279.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	38.37	39.15
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	480,153	-	3,878,081
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,715,288	-	3,167,176
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,239,141	-	272,826
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	3,173,952	3,300,511
従業員数(人)	-	871	758

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式等調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社8社ならびに持分法適用関連会社1社）は、「ライフサイエンス事業」、「電子材料および機能性化学品事業」および「その他の事業」の3分野に関する事業を行っています。
 当第3四半期連結会計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更は以下の通りです。

（ライフサイエンス事業）

平成20年11月に、電子材料事業への展開を目的として青島扶桑第二精製加工有限公司の社名を扶桑化学（青島）有限公司に変更し、平成20年12月に増資を行いました。これに伴い事業内容が変わったため、当社の事業の種類別セグメントを「電子材料および機能性化学品事業」に変更しました。

また、平成20年12月に、株式会社扶桑コーポレーションの子会社として、株式会社海洋化学を設立しました。

（電子材料および機能性化学品事業）

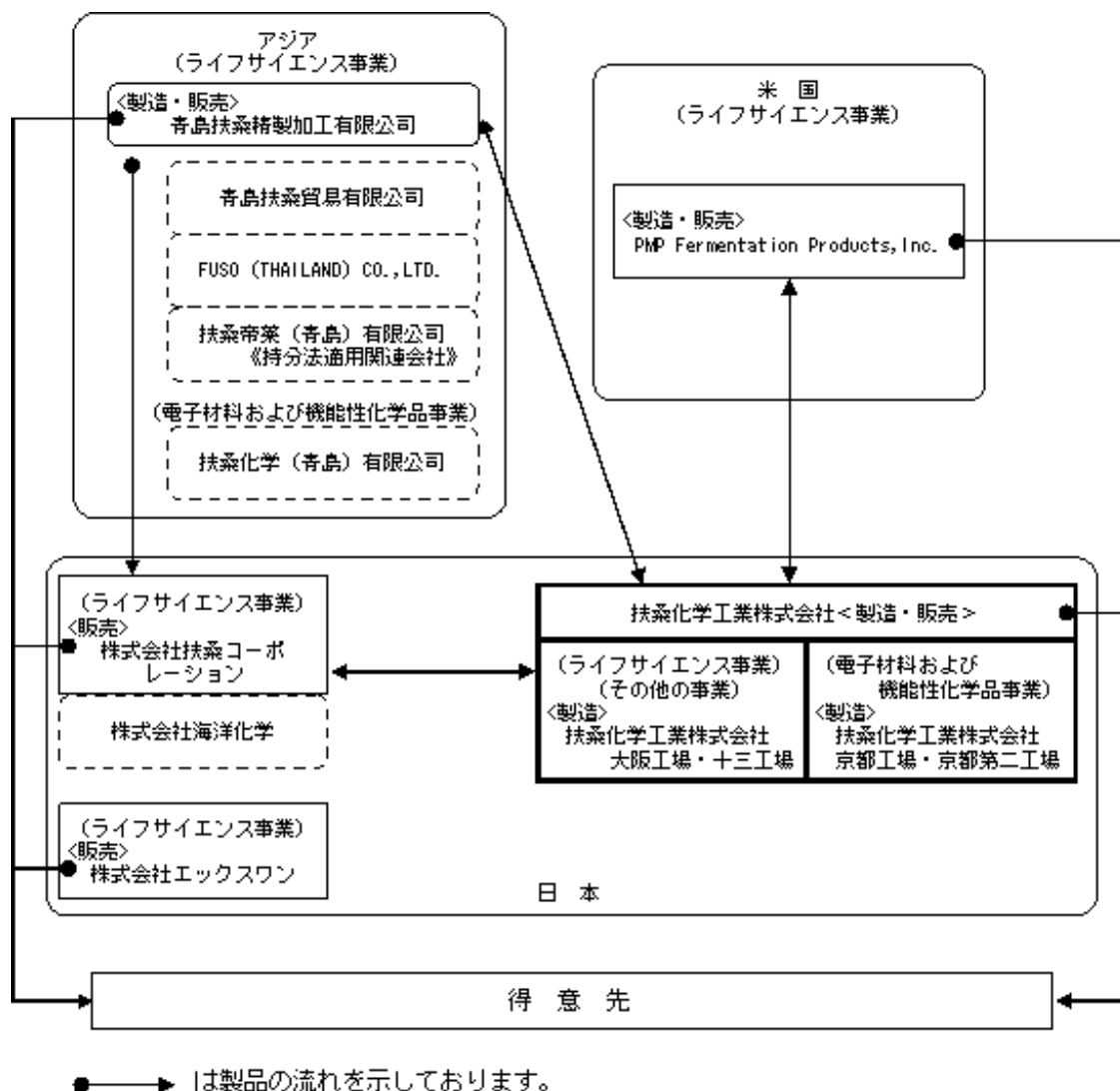
平成20年12月に、扶桑化学（青島）有限公司が「ライフサイエンス事業」から新たに加わり、1社増加しました。

（その他の事業）

主な事業内容の変更はありません。

当第2四半期連結会計期間より、所在地別セグメントの「中国」を「アジア」と変更しました。これは、FUSO (THAILAND) CO.,LTD.をタイにおいて設立したため、同社を含めたセグメントに変更したものです。

なお、以上の変更に伴い、現時点の当社グループの事業系統図は以下のとおりとなりました。



3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社海洋化学	山口県下関市	8,000千円	ライフサイエンス 事業	75.0 (75.0)	当社ライフサイエンス事業の許認可・販売委託を行っています。役員の兼任はありません。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社の資本金が変更になりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) FUSO (THAILAND) CO.,LTD.	タイ チョンブリ県	25,000 千バーツ	ライフサイエンス 事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品の製造を行っています。役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社の名称、資本金、主要な事業の内容および関係内容が変更になりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 扶桑化学(青島) 有限公司	中国山東省	7,500 千米ドル	電子材料および機 能性化学品事業	100.0	当社電子材料および機能性化学品事業製品の製造を行っています。役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2. 扶桑化学(青島)有限公司は、特定子会社に該当しています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	871 [60]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含んでいます。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、臨時工を含んでいます。)は当第3四半期連結会計期間の平均人員を[]外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	518 [26]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでいます。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員)は、当第3四半期会計期間の平均人員を[]外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
ライフサイエンス(千円)	3,226,926
電子材料および機能性化学品(千円)	2,902,446
その他(千円)	-
合計(千円)	6,129,372

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっていません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
ライフサイエンス(千円)	5,880,265
電子材料および機能性化学品(千円)	1,769,093
その他(千円)	31,512
合計(千円)	7,680,871

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社フジインコーポレーテッド	772,957	10.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の深刻化に端を発した金融危機が实体经济に影響し、急激に厳しい状況に直面しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、半導体業界の低迷および世界的な需要不振に対して生産調整を行うなど、厳しい状況への対応に努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は7,680,871千円(前年同期比549,511千円減)となりました。営業利益は、電子材料事業において前連結会計年度において完成した設備の償却費およびリース料負担が増加したことに加え、京都事業所において生産調整を行ったため、438,534千円(同687,614千円減)となりました。経常利益は、181,334千円(同886,645千円減)となり、四半期純利益は157,266千円(同489,353千円減)となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間の業績数値は、四半期会計基準に則したものではないため、経営成績の分析における収益および利益の増減は便宜上の比較を行ったものです。

当社グループ事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が5,880,265千円(前年同期比1,070,169千円増)、営業利益は604,506千円(同154,910千円増)となりました。

ライフサイエンス事業においては、国内における主力製商品の販売が拡大したことに加え、平成20年7月に株式会社エックスワンを買収して子会社としたことも影響し、増収となりました。利益面についても、中国における増値税還付率の引き下げ等の影響を受けたものの、価格改定や物流経費の削減に努め、営業利益は増加しました。

(電子材料および機能性化学品事業)

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が1,769,093千円(前年同期比1,605,557千円減)、営業利益は96,706千円(同874,981千円減)となりました。

電子材料および機能性化学品事業においては、電子材料事業については、半導体業界の低迷の影響を受けて業績が悪化しました。機能性化学品事業については、世界的な需要不振の影響で欧米地域に対する輸出販売が大幅に減少しました。

利益面に関しては、売上の減少、前連結会計年度において完成した京都第二工場における新規製造設備の償却費およびリース料負担の増加に加え、京都事業所において生産調整を行ったため、営業利益は大幅に減少しました。

(その他の事業)

その他の事業の業績は、外部顧客に対する売上高が31,512千円(前年同期比14,122千円減)、営業利益は1,711千円(同6,714千円減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

(日本)

外部顧客に対する売上高は6,698,489千円(前年同期比320,730千円減)、営業利益は613,239千円(同699,968千円減)となりました。

ライフサイエンス事業は売上が増加しましたが、電子材料および機能性化学品事業の売上が減少しました。利益面では、電子材料および機能性化学品事業の減益が大幅だったため、セグメント全般においても、大幅な減益となりました。

(アジア)

当第2四半期連結会計期間より、タイにおいてFUSO (THAILAND) CO.,LTD.を設立したため、従来の「中国」セグメントに同社の事業活動を含めて「アジア」セグメントとしています。

外部顧客に対する売上高は357,581千円(前年同期比9,753千円増)、営業利益は52,661千円(同36,823千円減)となりました。

売上高は増収となったものの、利益面では増値税還付率の引き下げにより原価アップとなり、減益となりました。

(アメリカ)

外部顧客に対する売上高は624,800千円(前年同期比238,533千円減)、営業損失は15,415千円(前年同期は10,343千円の営業利益)となりました。

米国のサブプライムローン問題の深刻化に端を発した金融危機が米国の実体経済にも影響を及ぼしたため、当第3四半期連結会計期間においては減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益および減価償却費による資金の増加を、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払、有形固定資産の取得および長期借入金の返済等に充てた結果、前連結会計年度末に比べ126,558千円減少し、3,173,952千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は694,904千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の発生に対して、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払が発生したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は833,670千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得を行ったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,372,384千円となりました。これは主に、短期借入金および長期借入金の返済を行ったためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、108,457千円です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,302,200	6,302,200	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	6,302,200	6,302,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	6,302,200	-	1,180,367	-	1,667,042

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,300,500	63,005	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,302,200	-	-
総株主の議決権	-	63,005	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区高麗橋 4丁目3番10号 日生伏見町ビル新館	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,585	2,860	2,405	2,150	2,190	2,150	1,690	1,260	1,195
最低(円)	2,230	2,180	1,990	1,831	1,902	1,620	1,160	1,050	1,045

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,173,952	3,300,511
受取手形及び売掛金	3 8,229,610	8,511,197
商品	2,980,374	2,438,928
製品	4,119,920	2,864,378
原材料	1,170,681	891,114
仕掛品	370,226	446,763
貯蔵品	258,395	173,360
繰延税金資産	426,597	379,287
その他	493,371	573,976
貸倒引当金	16,418	10,753
流動資産合計	21,206,713	19,568,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 7,194,407	1 7,704,095
機械装置及び運搬具(純額)	1 4,008,091	1 4,685,755
土地	2,506,907	2,517,141
建設仮勘定	1,453,341	453,023
その他(純額)	1 585,567	1 661,452
有形固定資産合計	15,748,315	16,021,468
無形固定資産		
のれん	2 663,413	2 210,216
その他	432,102	307,496
無形固定資産合計	1,095,516	517,712
投資その他の資産		
投資有価証券	634,075	724,595
長期前払費用	1,365,786	1,582,926
繰延税金資産	799,555	657,357
その他	589,733	544,324
貸倒引当金	9,541	5,204
投資その他の資産合計	3,379,609	3,503,998
固定資産合計	20,223,441	20,043,179
資産合計	41,430,154	39,611,945

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,372,738	2,606,068
短期借入金	4,641,901	4,598,249
未払金	1,079,416	1,765,789
未払法人税等	96,588	649,316
賞与引当金	159,601	280,125
役員賞与引当金	37,500	50,000
その他	869,075	371,283
流動負債合計	9,256,822	10,320,833
固定負債		
長期借入金	14,147,950	11,765,750
退職給付引当金	913,027	894,627
役員退職慰労引当金	1,175,153	1,111,382
その他	38,803	12,206
固定負債合計	16,274,933	13,783,966
負債合計	25,531,756	24,104,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金	1,667,042	1,667,042
利益剰余金	13,223,430	12,396,978
自己株式	2,026	1,932
株主資本合計	16,068,813	15,242,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,328	231,928
為替換算調整勘定	359,667	32,760
評価・換算差額等合計	171,338	264,689
少数株主持分	923	-
純資産合計	15,898,398	15,507,145
負債純資産合計	41,430,154	39,611,945

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	24,259,518
売上原価	16,795,681
売上総利益	7,463,837
販売費及び一般管理費	5,661,769
営業利益	1,802,067
営業外収益	
受取利息	16,722
受取配当金	15,324
持分法による投資利益	10,713
受取保険金	43,014
その他	29,994
営業外収益合計	115,769
営業外費用	
支払利息	194,509
為替差損	159,731
その他	29,928
営業外費用合計	384,170
経常利益	1,533,666
特別利益	
投資有価証券売却益	0
補助金収入	14,100
固定資産税還付金	60,161
特別利益合計	74,262
特別損失	
固定資産売却損	7,771
固定資産除却損	59,995
投資有価証券評価損	13,240
貸倒引当金繰入額	650
特別損失合計	81,657
税金等調整前四半期純利益	1,526,270
法人税、住民税及び事業税	620,145
法人税等調整額	108,294
法人税等合計	511,851
少数株主損失()	1,076
四半期純利益	1,015,496

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	7,680,871
売上原価	5,090,557
売上総利益	2,590,314
販売費及び一般管理費	1 2,151,780
営業利益	438,534
営業外収益	
受取利息	8,681
受取配当金	6,605
持分法による投資利益	2,679
受取保険金	24,422
その他	12,445
営業外収益合計	54,834
営業外費用	
支払利息	71,457
為替差損	216,286
その他	24,290
営業外費用合計	312,034
経常利益	181,334
特別利益	
固定資産税還付金	60,161
特別利益合計	60,161
特別損失	
固定資産売却損	282
固定資産除却損	190
投資有価証券評価損	10,359
貸倒引当金繰入額	650
特別損失合計	10,917
税金等調整前四半期純利益	230,579
法人税、住民税及び事業税	74,124
法人税等調整額	264
法人税等合計	74,389
少数株主損失()	1,076
四半期純利益	157,266

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,526,270
減価償却費	1,782,061
のれん償却額	67,106
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,056
賞与引当金の増減額(は減少)	120,523
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,430
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,399
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	63,771
受取利息及び受取配当金	32,046
支払利息	194,509
為替差損益(は益)	158,280
持分法による投資損益(は益)	10,713
有形固定資産売却損益(は益)	7,771
有形固定資産除却損	59,995
投資有価証券評価損益(は益)	13,240
売上債権の増減額(は増加)	299,308
たな卸資産の増減額(は増加)	1,943,547
未収入金の増減額(は増加)	42,760
仕入債務の増減額(は減少)	230,844
未払費用の増減額(は減少)	52,777
未収消費税等の増減額(は増加)	110,414
未払消費税等の増減額(は減少)	82,586
その他	297,747
小計	1,755,937
利息及び配当金の受取額	32,046
利息の支払額	162,477
法人税等の支払額	1,145,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,927,654
有形固定資産の売却による収入	235
無形固定資産の取得による支出	137,215
投資有価証券の取得による支出	3,721
投資有価証券の売却による収入	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	656,282
長期貸付金の回収による収入	14,752
その他	5,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,715,288

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	360,000
長期借入れによる収入	4,700,000
長期借入金の返済による支出	1,913,720
自己株式の取得による支出	94
配当金の支払額	189,043
少数株主からの払込みによる収入	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,239,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	130,565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126,558
現金及び現金同等物の期首残高	3,300,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,173,952

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(連結の範囲に関する変更)</p> <p>第2四半期連結会計期間より、株式会社エックスワンは新たに買収したため、FUSO (THAILAND) CO.,LTDは新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社海洋化学を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(変更後の連結子会社の数)</p> <p>8社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。</p> <p>これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。</p> <p>これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
	<p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。</p> <p>棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。</p>
2. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等または一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,888,587千円です。</p> <p>2 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 672,796千円 負ののれん 9,382千円</p> <p>3 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 265,404千円 支払手形 30,841千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,837,712千円です。</p> <p>2 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 221,764千円 負ののれん 11,547千円</p> <p>3</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">986,907千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,165,646</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">288,812</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,976</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,771</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">342,730</td> </tr> </table>	運搬費	986,907千円	給与手当	1,165,646	賞与引当金繰入額	288,812	役員賞与引当金繰入額	37,500	退職給付費用	49,976	役員退職慰労引当金繰入額	63,771	減価償却費	342,730
運搬費	986,907千円													
給与手当	1,165,646													
賞与引当金繰入額	288,812													
役員賞与引当金繰入額	37,500													
退職給付費用	49,976													
役員退職慰労引当金繰入額	63,771													
減価償却費	342,730													

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">334,974千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">422,611</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,347</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,865</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,257</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">116,220</td> </tr> </table>	運搬費	334,974千円	給与手当	422,611	賞与引当金繰入額	91,347	役員賞与引当金繰入額	12,500	退職給付費用	16,865	役員退職慰労引当金繰入額	21,257	減価償却費	116,220
運搬費	334,974千円													
給与手当	422,611													
賞与引当金繰入額	91,347													
役員賞与引当金繰入額	12,500													
退職給付費用	16,865													
役員退職慰労引当金繰入額	21,257													
減価償却費	116,220													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,173,952
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	3,173,952

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,302,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 777株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	126,029	20	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	63,014	10	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ライフサイエンス事業 (千円)	電子材料および機能性化学品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,880,265	1,769,093	31,512	7,680,871	-	7,680,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	15,654	15,654	(15,654)	-
計	5,880,265	1,769,093	47,166	7,696,525	(15,654)	7,680,871
営業利益	604,506	96,706	1,711	702,923	(264,389)	438,534

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ライフサイエンス事業 (千円)	電子材料および機能性化学品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,220,356	8,936,508	102,654	24,259,518	-	24,259,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	39,682	39,682	(39,682)	-
計	15,220,356	8,936,508	142,337	24,299,201	(39,682)	24,259,518
営業利益	1,020,391	1,598,676	477	2,618,590	(816,523)	1,802,067

- (注) 1. 上記事業は、製品及び商品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性等を勘案して区分しています。
2. 各事業の主要な製品及び商品等
- (1) ライフサイエンス事業.....リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸
- (2) 電子材料および機能性化学品事業...超高純度コロイダルシリカ、樹脂添加剤、医薬品原料、写真薬原料
- (3) その他の事業.....上記の事業分野に該当しない化成品等
3. 当第3四半期連結会計期間において、電子材料事業への展開を目的として青島扶桑第二精製加工有限公司の社名を扶桑化学(青島)有限公司に変更し、増資を行いました。これに伴い事業内容が変わったため、当会社の事業の種類別セグメントを「ライフサイエンス事業」から「電子材料および機能性化学品事業」に変更しました。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,698,489	357,581	624,800	7,680,871	-	7,680,871
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,428	1,085,579	56,027	1,208,036	(1,208,036)	-
計	6,764,918	1,443,160	680,828	8,888,908	(1,208,036)	7,680,871
営業利益	613,239	52,661	15,415	650,485	(211,951)	438,534

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,458,944	1,291,631	2,508,942	24,259,518	-	24,259,518
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	387,239	3,374,808	220,552	3,982,600	(3,982,600)	-
計	20,846,184	4,666,440	2,729,494	28,242,119	(3,982,600)	24,259,518
営業利益	2,408,934	74,675	87,804	2,571,414	(769,347)	1,802,067

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 当第2四半期連結会計期間より、タイにおいてFUSO (THAILAND) CO., LTD. を設立したため、従来の「中国」セグメントに同社の事業活動を含めて「アジア」セグメントとしています。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	193,132	1,088,737	646,386	29,490	1,957,746
連結売上高（千円）	-	-	-	-	7,680,871
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.5	14.2	8.4	0.4	25.5

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	954,067	4,176,549	2,606,450	127,966	7,865,033
連結売上高（千円）	-	-	-	-	24,259,518
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.9	17.2	10.7	0.5	32.4

- 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。
 ヨーロッパ：ドイツ、イギリス、フランス
 北米：アメリカ
 アジア：中国、韓国、台湾
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
1 株当たり純資産額 2,522.83 円	1 株当たり純資産額 2,460.87 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 161.15 円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	1 株当たり四半期純利益金額 24.95 円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	1,015,496	157,266
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,015,496	157,266
期中平均株式数 (株)	6,301,443	6,301,423

(重要な後発事象)

当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第 3 四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2 【その他】

平成20年11月 7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....63,014千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月10日

(注) 平成20年 9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。